

南アフリカの金融政策とランド相場の展望

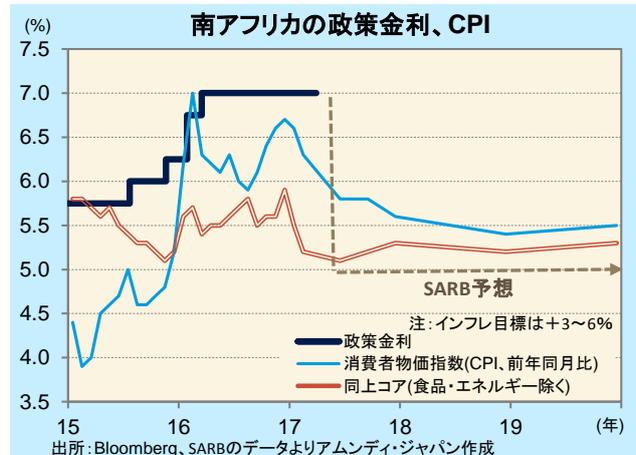
- ① 南ア準備銀行(SARB)は3月28~30日の金融政策委員会で、政策金利を7.0%に据え置きました。
- ② 物価見通しの改善が背景にありますが、市場信任厚いゴードン財務相更迭で、ランドは急落しています。
- ③ 当面は神経質な展開が続くものの、政局の方向性が示されれば、ランド底打ちの可能性も考えられます。

利上げ局面終焉も、政治的リスクが再燃

SARBは3月28~30日の金融政策委員会で、政策金利を7.0%に据え置くことを決定しました。物価見通しの改善が背景にありますが、今回は全会一致ではなく、委員6名中1名が、0.25%の利下げを主張しました。

ここ数カ月の通貨ランドの堅調な相場を理由に、中銀は物価見通しを下方修正し、17年4-6月期(前年同期比+5.8%)にはインフレ目標(+3~6%)圏内への収束を予想、前回の想定より2四半期早い到達としています。ランド

高の背景には、世界的な需要回復で好調な商品市況や、経常収支改善により資本流出懸念が和らいだことが挙げられます。一方で、中銀はここ最近の政局不安がランド相場下落につながり、通貨安によって再度物価上昇圧力が高まるリスクを問題視しています。実際、31日午前0時過ぎにズマ大統領は声明で、内閣改造に伴い、市場信任の厚いゴードン財務相を更迭し、後任にギガバ内相を起用すると発表しました。これを受け、ランドは急落し、内閣改造が噂された週初から約8%超下落しています。ゴードン財務相が推し進めていた財政改革の頓挫や、従来から弱い民間投資の足かせになることが懸念され、投機的水準への格下げリスクも高まっています。



当面は神経質な展開

今回の更迭を受け、最大野党の民主同盟は大統領不信任案を提出する方針で、さらなる政局混乱が懸念されます。また、ギガバ新財務相の手腕は未知数であり、当面ランドは下値を探る展開が予想されます。

現状は不透明を嫌気したろうばい売りに押されていますが、内閣改造を含め政局の方向性が示されれば、好調な商品市況や高金利を背景にランドの割安感が強まり、底打ちに転じる可能性が考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。